

# 第1部

## みんなで共有する総合計画

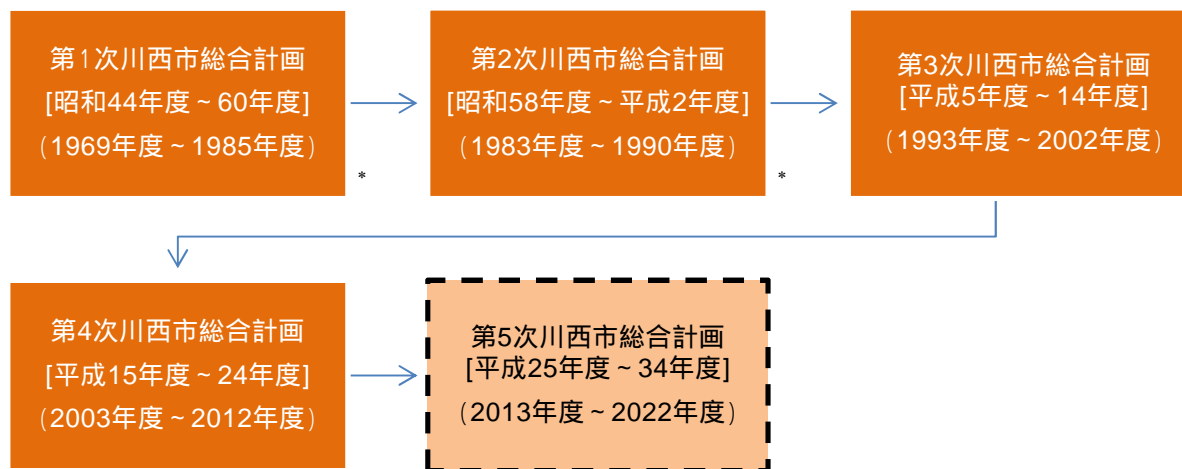
## 第1章 総合計画の策定にあたって

### 1 総合計画策定の趣旨とこれまでの経緯

本市における総合計画は、昭和45年（1970年）に「川西市行政運営に関する基本構想」を策定し、以来、社会経済情勢の変化などに対応するため、昭和58年（1983年）、平成5年（1993年）、平成15年（2003年）の3回にわたり「川西市総合計画」を策定し、総合的かつ計画的なまちづくりを進めてきました。第4次川西市総合計画では、官治・集権型の社会・経済・政治システムから自治・分権型のシステムへの転換が必要とされたため、協働とパートナーシップのまちづくりを進めてきました。

この間、地方自治法が改正され、市町村における基本構想策定の義務づけはなくなりましたが、本市では、「川西市総合計画の策定等に関する条例」に基づき、総合的かつ計画的な市政の運営を図るために、将来における本市のあるべき姿と進むべき方向性について定める指針として、第5次川西市総合計画を策定するものです。

第5次川西市総合計画では、経済規模の拡大という量的成長よりも、成長の中身に着目した参画と協働のまちづくりを進め、その先にある幸せの実現をめざします。



なお、第5次川西市総合計画の策定にあたっては、公募市民などによる「まちづくりワークショップ\*」や「地域別懇談会」などの様々な方法から市民のニーズを把握することに努め、可能な限りそれらを本計画に反映させています。

\* 第1次川西市総合計画：「川西市行政運営に関する基本構想」は社会情勢の大きな変化のため、昭和60年度（1985年度）までの計画期間を見直し、代わりに第2次川西市総合計画を昭和58年度（1983年度）に策定した。

\* 第2次川西市総合計画：平成3年度～平成4年度（1991年度～1992年度）については、第3次川西市総合計画の策定に向けた準備期間として、「行政運営に係る暫定方針」に基づきまちづくりが進められた。

\* ワークショップ：多様な価値観や考え方を受け入れ、立場や年齢の違いにかかわらず、誰もが自由に意見を言いやすく形式張らないように工夫された会議の手法をいう。市民参加型のまちづくりで近年よく利用される。

## 2 総合計画の役割

総合計画は、市の将来像やそれを構成する地域ごとのありたい姿を示し、行政と多様な主体が担うまちづくりの基本施策や方向性、目標などを示すもので、次のような役割があります。

### 参画と協働のまちづくりを進める指針

市民・市民公益活動団体\*・事業者・行政など様々な主体が、参画と協働のまちづくりを進めていくうえにおいて共有すべき指針としての役割を果たします。

### 行財政運営の指針

総合的で効果的な行財政運営を行うための指針としての役割を果たします。

### 他の行政機関などとの相互調整や個別計画の基本となる指針

総合計画は、国や県などが策定する計画や実施する事務事業に反映されるなど、相互調整の指針としての役割を果たすほか、都市基盤\*、福祉、教育、子育て、産業、環境、文化、スポーツなど市民生活のあらゆる分野を横断する最も上位に位置づけられる計画であり、各個別計画と整合性を図る役割を果たします。

また、本計画では本市のおかれている現状と課題を整理し、計画期間において重点的に取り組んでいくことなどを示しています。



これまでの総合計画

\* 市民公益活動団体：自主的・自発的に不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与することを目的とした活動を継続的に行う非営利の団体。

\* 都市基盤：道路・街路、鉄道、河川、上下水道、エネルギー供給施設、通信施設などの生活・産業基盤や学校、病院、公園などの公共施設のこと。

### 3 計画の名称及び構成と期間

本計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の三層構造で構成します。それぞれの概要は、次のとおりです。

#### 名称及び構成

##### 基本構想

まちづくりの理念のもとに、めざす将来像を明らかにし、それを達成するための目標と政策を示すものです。

##### 地域別構想

地域における基本構想として位置づけ、おおむね小学校区を基本とした14地域で策定し、計画期間は10年程度としていますが、今後の取り組みの中で柔軟に対応をするものです。

##### 基本計画

基本構想に基づき、具体的な施策の目標と取り組み内容を総合的・体系的に示すものです。

##### 実施計画

基本計画の施策を具体的にどのように実施していくのかについて5年間の期間で示すもので、本書とは別に策定し、その進行状況に合わせて毎年度見直しを行うものです。

#### 計画期間

基本構想：平成25年度～34年度（2013年度～2022年度）【10年間】

地域別構想：平成25年度～34年度（2013年度～2022年度）

【おおむね10年間/ただし、柔軟に対応】

基本計画：前期：平成25年度～29年度（2013年度～2017年度）

後期：平成30年度～34年度（2018年度～2022年度）【5年間】

実施計画：前期：平成25年度～29年度（2013年度～2017年度）

後期：平成30年度～34年度（2018年度～2022年度）【5年間/毎年度見直し】

#### 進行管理

本計画の施策に対して評価指標\*を設定し、決算成果報告書などと連動した進行管理を行います。

\* 評価指標：行政活動を数量的に評価するための指標。達成度や伸び率を計算するなど数値として取り扱えることが前提となる。実際の行政評価において用いられる指標には様々なものがある。

**地域別構想に基づく地域づくり**

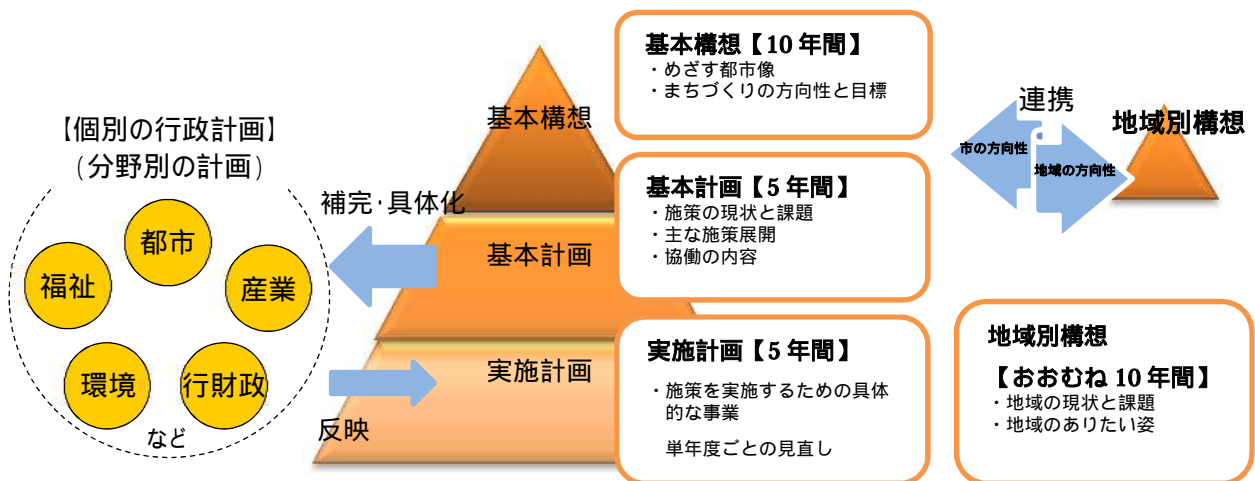
地方自治は、国の一定地域を基礎とする地方自治体が、自主・自立的に行政を担当する権能を有するという「団体自治」と、地域住民が、地域的な生活課題を住民の意思と責任に基づき解決するという「住民自治」の二つの要素で成り立っています。

とりわけ、住民自治は、団体自治を支える基礎となるもので、その充実・強化なくして、地方自治の持続的な発展を期することはできません。

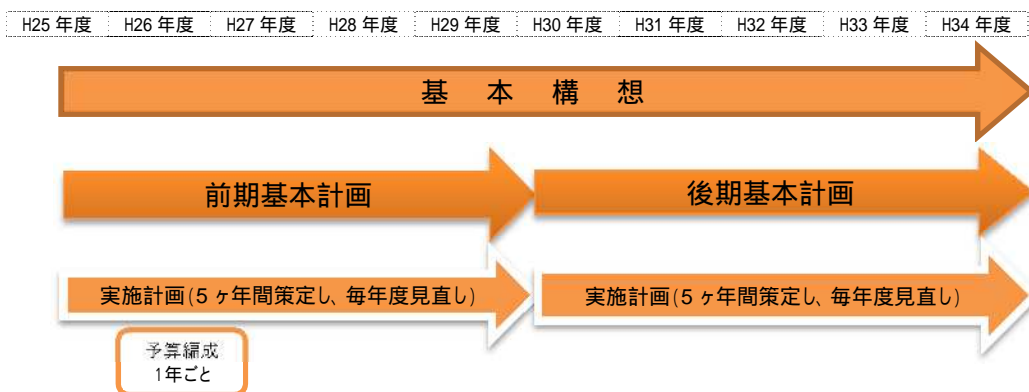
そのため、第5次川西市総合計画では、このようなまちづくりの姿を具現化する一つの方策として、新たに、地域住民自らの発意による地域（おおむね小学校区を基本とした14地域）のありたい姿を掲げた地域別構想を策定し、総合計画に位置づけました。

構想を実現するためには、これまで行政が主導して担ってきた地域の課題に対し、地域住民自らが、その解決にあたることのできる具体的な仕組みが必要となることから、一定の権限や財源を地域へ移譲する「地域分権制度」の構築を進め、市民と行政が適切な役割分担のもとで、地域の特性や多様性を尊重したまちづくりを進めます。

総合計画の構成と各個別計画との関連性のイメージ図



総合計画の期間のイメージ図



## 第2章 まちのすがた

### 1 本市の概況

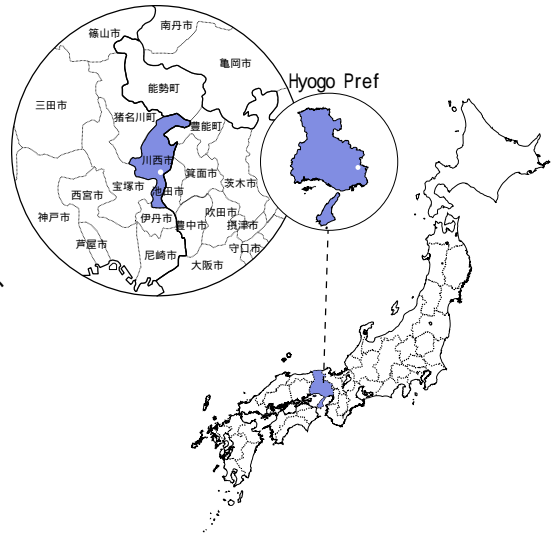
本市は兵庫県の東南部に位置し、東は大阪府池田市と箕面市に、西は宝塚市と猪名川町、南は伊丹市、北は大阪府能勢町と豊能町に隣接しています。

地形は、東西に狭く、南北に細長い地形になっています。気候は温暖で北部は山岳の起伏に富み、北部に位置する黒川の里山\*は、「にほんの里 100 選」に選ばれ、豊かな自然と暮らしが共生しています。また、中部は大規模な開発団地が多く、清和源氏発祥の地として有名な「多田神社」があり、南部は平坦で百貨店などの商業施設が集積し市の中心市街地はここに形成されています。

交通面では、中心市街地に JR 福知山線と阪急電鉄宝塚線及び能勢電鉄が乗り入れるとともに、市内外への阪急バスの路線も充実しています。

また、道路については中国縦貫自動車道、阪神高速道路、国道 173 号、176 号などが通り、広域的に非常に利便性の高い地域です。

なお、平成 28 年度の開通を目標に新名神高速道路の整備が進められています。



### 2 歴史と文化

本市の歴史は、旧石器・縄文時代にまで遡ります。加茂遺跡は、弥生時代中頃から畿内でも有数の大集落へと成長しました。

奈良時代になると「摂津国川辺郡」に含まれ、さらに下部組織として南部が「雄家郷」、中・北部が「大神郷」となりました。10 世紀後半には、「源満仲」が多田盆地に移り住み、率いる武士団の本拠として開発を行い、武家社会と清和源氏の発展の基礎をつくりました。

明治 22 年（1889 年）には町村制が実施され、川西村、多田村、東谷村が誕生し、大正 14 年（1925 年）10 月、川西村に町制が施行されました。その後、昭和 29 年（1954 年）8 月 1 日、川西町、多田村、東谷村の 3 町村が合併して川西市が誕生しました。

また、昭和 40 年代の高度成長期にあわせて、昭和 35 年（1960 年）から昭和 40 年（1965 年）の人口伸び率は 46.2%と兵庫県下第 1 位の激増を示し、全国に先駆けて「川西市住宅地造成事業に関する指導要綱」を施行し、一定規模以上の団地の開発にあたっては、開発業者に公共施設の整備な

\* 里山：一般には、農家の裏山や人里近くの丘陵、低山帯に広がる農用林のこと。里山は、稲作農耕文化と深い関わりを持ちながら形成された林で、周囲の水田やため池、水路、河川とともに豊かな生態系を育み、まとまりのある景観をつくりあげてきている。近年では、生活の身近にある自然として生物多様性などの自然環境の保全や都市と農村の交流の拠点としての重要性が増している。

どを求める方式によりまちづくりを進め、大阪、神戸などの大都市近郊のベッドタウン\*として発展し、今日に至るまで人々の営みの中で育まれた文化や生活が脈々と受け継がれています。

時代区分	本市の歴史と文化及びまちづくりの変遷
旧石器・縄文時代	市の南部に集落発生
弥生・古墳時代	加茂遺跡が大集落へ成長 古墳時代には、勝福寺古墳 <small>しょうふくじ</small> が築かれる
奈良時代	摂津国川辺郡に含まれる 栄根寺 <small>えいこんじ</small> ・廃寺が建立される
平安時代	源満仲が多田盆地に移り住み、率いる武士団の本拠として開発 天禄元年(970年)には、多田神社の前身である多田院を建立
室町時代	本市を含む摂津地方は細川氏の領国となり、戦国の動乱によって、南部が池田氏、中・北部が塩川氏の勢力下におかれる
戦国時代	塩川氏が山下城を築く 多田銀銅山は豊臣氏の支配下におかれ、最初の繁栄期を迎える
江戸時代	多田銀銅山の鉱脈の走る中・北部は幕府の直轄となり、山下町・下財町が製錬場として栄える。 南部は、大阪城の城代や警備に当たる大名の領地 一庫で焼かれる一庫炭が、徳川氏の御用炭となる
明治時代	町村制が実施され、川西村・多田村・東谷村が誕生
大正時代	能勢電気軌道(現在の能勢電鉄妙見線)開通、能勢口駅設置 駅近くに鶴之荘住宅地が開発され都市近郊地のさきがけとなる 川西村に町制が施行
昭和29年(1954年)	川西町・多田村・東谷村の3町村が合併して川西市が誕生
昭和30年～昭和43年(1955年～1968年)	人口急増期。昭和40年(1965年)国勢調査の昭和35年(1960年)に対する人口伸び率は46.2%と、兵庫県下第1位の激増 公共施設の整備が大きな課題となる
昭和44年度～昭和60年度(1969年度～1985年度)	第1次川西市総合計画 南部地区、特に阪急川西能勢口駅を中心とする一帯は、無秩序な市街化現象が生じており、中・北部地区においても、大規模住宅団地の造成・計画が進行 自然環境、交通の利便などの諸条件を勘案しつつ、川西能勢口駅周辺における計画的な再開発や、上・下水道、公園、学校などの都市基盤の整備を精力的に進める
昭和58年度～平成2年度(1983年度～1990年度)	第2次川西市総合計画 人口の伸びも落ち着き、まち全体が落ち着き始める 人口急増に伴う義務教育施設などの整備に追われてきたことなどに起因して、都市基盤整備が立ち遅れていたという状況から、引き続き、再開発事業や道路などの都市基盤施設を整備
平成5年度～平成14年度(1993年度～2002年度)	第3次川西市総合計画 少子・高齢化*、情報化、国際化、地球環境問題の深刻化、さらには、バブル経済崩壊後の厳しい財政状況など、社会経済環境が大きく、しかも急速に変化した 平成7年(1995年)には、阪神・淡路大震災が発生
平成15年度～平成24年度(2003年度～2012年度)	第4次川西市総合計画 人々の価値観やライフスタイルの多様化、本格的な少子・高齢社会の到来など、成熟の時代へと移行 官治・集権型の社会・経済・政治システムから自治・分権型のシステムへの構造転換が必要とされ、協働とパートナーシップのまちづくりを進める

昭和44年以降の元号表記の部分については、総合計画の期間を表しているため、年度表記としています。

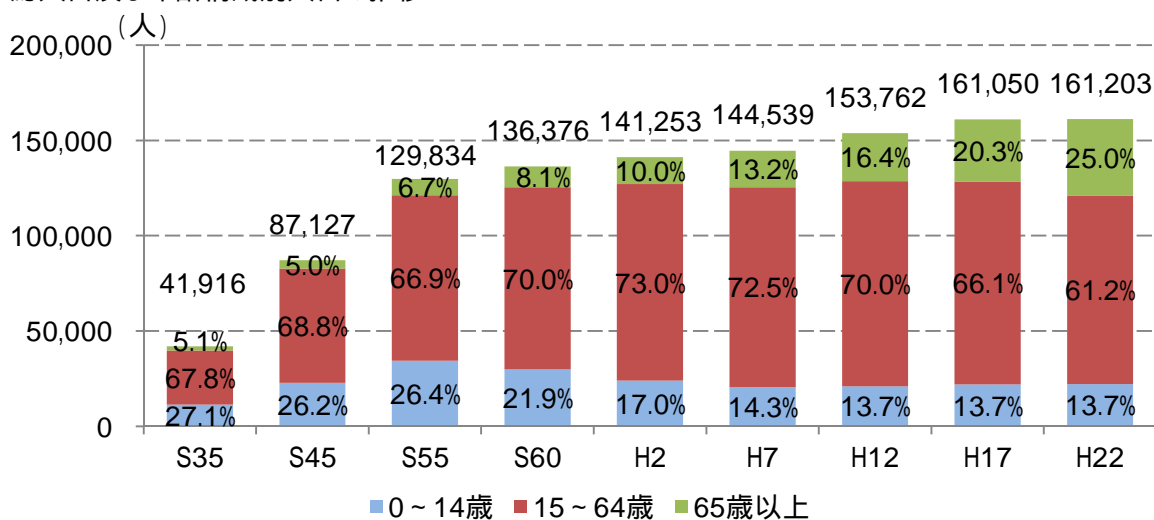
\* ベッドタウン：大都市周辺に位置する住宅都市のこと。

\* 少子・高齢化：少子化と高齢化が同時に進行すること。少子化とは出生数が減少することをいい、高齢化とは、総人口の中で高齢者人口の占める割合が、相対的に高くなっていくことをいう。また、高齢化率とは全人口に占める65歳以上の人の割合をいう。高齢化率7.0%以上で「高齢化社会」、14.0%以上で「高齢社会」、21.0%以上で「超高齢社会」といわれる。

### 3 人口・世帯などの状況

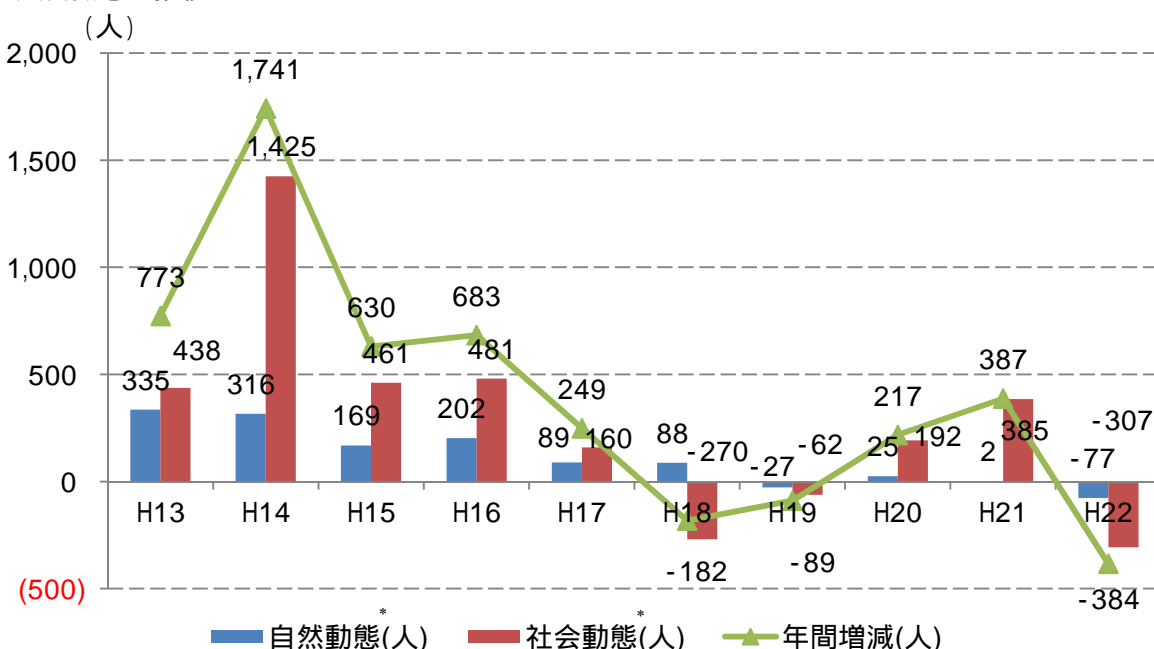
人口は昭和30年代中頃から急増し、平成12年までは増加傾向にありましたが、平成17年以降は約16万人で推移し、現在は微減の状況となっています。世帯数は約6万世帯で、世帯当たり構成人員は平成17年2.56人/世帯、平成22年2.41人/世帯と減少しています。年齢構成別人口は、0～14歳が減り、65歳以上が増え、少子・高齢化の傾向が顕著に表れています。

総人口及び年齢構成別人口の推移



資料：昭和35年～平成12年は「国勢調査」、平成17年、22年は「住民基本台帳」及び「外国人登録人口」  
(各年10月1日)

人口動態の推移



資料：「住民基本台帳」及び「外国人登録人口」各年次合計、「川西市統計要覧」、「兵庫県統計書」  
(前年10月1日～各年9月30日)

\* 自然動態：一定期間における出生・死亡に伴う人口の動きをいう。自然増加数 = 出生数 - 死亡数

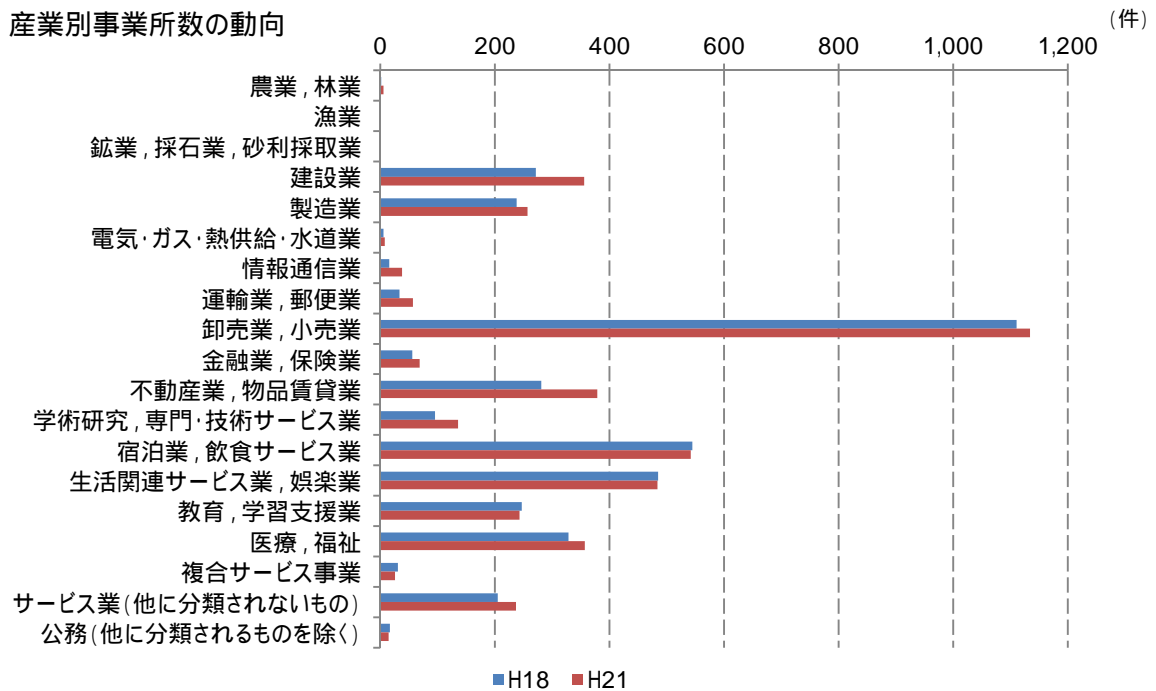
\* 社会動態：一定期間における転入・転出に伴う人口の動きをいう。社会増加数 = 転入数 - 転出数 + その他増減



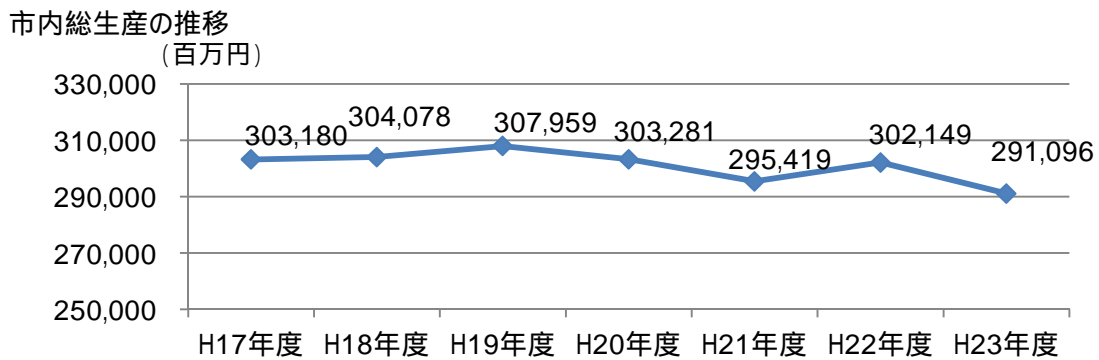
4 産業活動などの状況

本市の産業別事業所数の状況を見ると、「卸売業、小売業」・「宿泊業、飲食サービス業」・「生活関連サービス業、娯楽業」が上位を占め、小売業・サービス業の割合が高く、平成18年度と平成21年度を比較して、「建設業」・「不動産業、物品賃貸業」の事業所数が増加しており、業種構成は住宅都市としての特徴がうかがえます。

また、市内総生産\*では、平成16年度以降平成19年度までは増加しており、緩やかな回復傾向にありましたが、平成20年9月のリーマンショック\*などの世界的な経済不況の波にのまれ平成20年度以降減少し、平成22年度にやや持ち直したものの、依然、厳しい状況にあります。市内総生産における「不動産業」及び「サービス業」の構成比は年々上昇しており、この両業種が回復傾向を支えていることがうかがえます。



資料:平成18年は「事業所企業統計」、平成21年は「経済センサス基礎調査」  
(両調査とも調査対象は同じであるが、調査方法は異なる)



資料:「市町民経済計算(兵庫県)」(平成23年度)市内総生産速報値

\* 市内総生産：国民経済計算及び県民経済計算の概念を市域に適用し、市の経済活動を推測したもので、一定期間内（通常1会計年度）において、市内の経済活動により新たに生み出された価値（付加価値）を貨幣価値で評価したもの。なお、本数値は遡及改定や基準改定により既公表の過年度値とは一致しない。

\* リーマンショック：平成20年（2008年）9月に米国の名門投資銀行であるリーマン・ブラザーズ（Lehman Brothers）が経営破綻したことにより、世界的な金融危機の引き金となった出来事をいう。

## 5 地域資源

本市は、誇りうる地域資源を多数有していますが、川西らしい個性的なまちを創造するために、これまで以上に次の地域特性資源を貴重な地域力と位置づけ、次世代へとつなぐべき財産として市民と共有し、活用していきます。

### 水と緑の豊かな自然

大都市近郊に位置する本市には、南北を縦貫する一級河川猪名川が流れ、市北部にある黒川の里山は、「にほんの里 100 選」に、同地域にある一庫ダムの知明湖は、日本の「ダム湖百選」に選ばれ、その一部は猪名川渓谷県立自然公園に指定されています。また、北部や中部には県が貴重性を有すると評価するエドヒガン\*が群生し、その群落が市指定の文化財（天然記念物）に指定されるなど自然的資源に非常に恵まれ、生物の多様性\*に富んだまちです。

### いにしえ 古の浪漫

本市の歴史は古く、旧石器・縄文時代にまで遡り、約 2000 年前の弥生時代中期には、現在の加茂 1 丁目、南花屋敷 2・3 丁目付近に大集落が形成されていました。加茂遺跡は、東西約 800 ㍍、南北約 400 ㍍、広さ約 20 万平方㍍に及ぶ近畿でも有数の環濠集落として、平成 12 年（2000 年）に国史跡として指定されました。

さらに、今から 1000 年以上前、第 56 代清和天皇のひ孫「源満仲」は、天禄元年（970 年）に多田院（現在の多田神社）を創建し、武家社会と清和源氏の礎を築きました。このことから本市は「清和源氏発祥の地」と言われており、源氏ゆかりの武将や馬上の巴御前などが絢爛な時代絵巻を繰り広げる懐古行列を中心とした「源氏まつり」などを通じて、「源氏のふるさと川西」の歴史や文化を広く市内外に発信しています。このように、古代、中世、現代に至るまで数多くの埋蔵文化財や歴史的資産を保有する古の浪漫に満ちたまちです。

### 文化の彩

市内にはみつなかホールやミュージアムポアール、文化会館、ギャラリーかわにしなどの施設があり、優れた芸術作品の鑑賞や市民の活発な芸術文化活動の展開の場として多くの市民に利用されています。特に、みつなかホールにおいては国際的な演奏家が公演するなど、本市における文化の発信拠点となっています。このように、市民が身近に文化を楽しむことができる文化の彩に満ちたまちです。

\* エドヒガン：平成 23 年（2011 年）9 月に川西市内の群生地 2 か所（水明台・黒川）が市の天然記念物に指定された桜。絶滅危惧種の一つで、種レベルでは兵庫県版レッドデータブックの C ランクに、群落レベルでは同ブックの B ランクに指定されている。

\* 生物の多様性：生態系や、種（しゅ）、遺伝子の 3 つの多様性を包括したもので、様々な生き物が相互の関係を保ちながら、本来の生息環境の中で繁殖を続ける状態。

### 良質な住宅団地と利便性の高い交通環境

本市の中・北部地域には昭和40年代から始まった大規模住宅団地の造成により良質な住宅がストックされています。

また、交通環境としては、東西方向にはJR福知山線、阪急電鉄宝塚線が、南北方向には能勢電鉄が走り、市の南部を東西方向に国道176号が横断するとともに、南北方向に国道173号・県道川西篠山線、尼崎池田線が縦断しています。加えて南部の東西方向には中国縦貫自動車道が、南東部の南北方向には阪神高速道路大阪池田線が通っており、市内に阪神高速道路川西小花ランプが設置されています。また、平成28年度(2016年度)の新名神高速道路の開通に向けて(仮称)川西インターチェンジや県道川西インター線の建設整備が進んでいます。このように、本市はさらに交通便利性の高いまちへと発展しています。

### 特色ある産業活動

本市は、歴史あるイチジクの産地で、他の産地ではあまりみられない朝採り・完熟の収穫方法で、高い評価を得、即売会は毎年多くの人でにぎわいます。そのイチジクを活用したイチジクワインやイチジク茶をはじめ、スイーツなどの開発、販売も活発に行われ、「川西といえばイチジク」といわれるような本市を代表する資源でもあります。加えて、桃やクリ、一庫炭など伝統に育まれた魅力ある特産品も有しています。

さらに、事業者は地域でイベントを主催したり、地域主催事業へ参加するなど地域とのつながりを通じて、地域商業の活性化に取り組んでおり、人がまちに集う仕掛けのある新しいタイプの事業展開に挑戦しています。

また、厳しい操業環境の中でも、ものづくり、科学技術立国を支える製造業も専門的な技術により、わがまちに活力を与えています。

### 活発な市民活動

本市におけるコミュニティづくりの取り組みは、昭和55年(1980年)に最初のコミュニティ推進協議会が設立されたことに遡ります。その背景には、都市化の進展とともに近隣社会の連帯感や郷土意識が希薄化する中で、連帯意識を培い、地域社会の形成に市民自らが責任を持ち、行動するという自治意識の醸成の必要がありました。その後、小学校区を基本的なエリアとする組織化に努め、現在では14エリアの内13のエリアでコミュニティ推進(連絡)協議会が結成され、さらに、近年ではボランティア活動団体やNPO\*法人などの志<sup>し</sup>縁<sup>えん</sup>団体による活動など様々な活動を通じて地域づくりに対する市民の意識高揚に大きな役割を果たしています。

### 大学や企業などの専門的な機関との連携

本市では様々な分野における専門的な人的、知的資源をまちづくりに生かしていくために、大学や企業などと連携協定を行い活発な交流を図っています。これらの取り組みにより、産・官・学の連携による専門的かつ総合的なまちづくりが進められています。

\* NPO: 民間非営利組織ともいい、行政・企業とは別に、社会的活動をする民間組織のことをいう。平成10年に法人格を与えるなど、活動を支援するための特定非営利活動推進法が成立した。全国的には福祉まちづくり、男女共同参画、環境など様々な分野で活動を行っている。

## 第3章 まちづくりの課題

### 1 時代の潮流とまちづくりの主な課題

わが国では少子・高齢化の進展による人口減少社会が到来しています。生産年齢人口\*の減少は世界経済の低迷とあいまって、長期的に不透明な時代を迎えつつあるといえます。また、グローバル化\*、成熟化が進展し、地域の特性やニーズに即したまちづくりを進めるために「地方分権\*」から、「地域分権」に軸を移行していくことが求められます。さらに東日本大震災や原子力発電所事故は、自然災害の猛威に対する社会の脆弱性を露にしたとともに、高度な科学技術に全面的に依拠するといった安全神話が崩壊しました。このような諸状況を踏まえると、時代は私たち市民生活に大きな価値観の変化を求めていると考えられます。

これら、時代の潮流を捉えまちづくりに関する主な課題を整理すると、次のとおりとなります。

#### 人口減少と本格的な少子・高齢社会の到来

少子化と高齢化が同時に進む人口減少社会の中で、年齢階層別の人口構成に不均衡が生じ、それへの対応策が求められています。

誰もが健康でいきいきと暮らせる社会づくりや、高齢期には必要なときに適切な介護が得られることが求められています。

#### グローバル化の進展

地球温暖化\*をはじめとした地球規模での環境問題への対応が重視されています。特に、東日本大震災での原子力発電所事故などにより、自然の汚染や健康問題とともにエネルギーに対する意識の変化を踏まえた早急な国家的判断が求められているとともに、一人ひとりの生活価値観を見つめ問い直す必要があります。

年齢、性別、身体的状況、国籍、言語、知識、経験などの違いに関係なく、すべての人が安全で安心して暮らせる社会をめざすことが重視されています。

\* 生産年齢人口：年齢別人口のうち労働力の中核をなす15歳以上65歳未満の人口をいう。

\* グローバル化：資金やサービス、情報等が、これまで存在した国家や地域などの境界を越えて地球規模で流通すること。

\* 地方分権：地方公共団体が自らの判断と責任に基づいて自主的、主体的に行政を推進できるよう、中央政府から十分な権限と財源を委譲すること。

\* 地球温暖化：大気中の二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの増加により、地球外に放射される熱エネルギーが減少し、地球の温度が上昇すること。海水面の上昇による陸地の減少、気候変動や生態系への影響などがあると考えられている。

### 安全安心に対する意識の高まり

地震や火災などのあらゆる災害の対策の整備を行うとともに、地域での人と人とのつながりが重視されています。

国際的な移動のしやすさとともに物流の動きも活発化する中で、重篤な感染症の流行への備えが求められています。

わが国の食糧自給率\*が低い中で、安全な食料の質・量の確保をはじめ、住民ニーズにあった食べ物の提供とともに食文化の育成が重視されています。

### 次世代への引き継ぎ

地産地消\*を進める農業をはじめ、交通の利便性、大都市近郊の優位性を生かして産業振興に取り組み、地域との共存共栄や雇用の拡大など地域に根付いた展開が求められています。

法のもとに公共の目的の実現をめざして行われる行政運営を、財政を含めて持続可能な状態で推進することが求められています。

安心して子どもを生子、育てることのできる環境づくりや、時代を切り拓き、力強く生き抜く精神、知恵、技術を次世代に伝えることが求められています。

### 地方分権の進展と住民自治の確立

次世代の社会づくりに向けて、地域や社会が立てた規範に従って行動することや、自らの意思によって判断する自律の考え方が重視されています。

地方分権が進む中で、地域の自己決定・自己責任の考え方を基に、個人・地域・自治体などの関係性も含めた住民自治の確立への対応が求められています。

人間関係が希薄な現代社会では、改めて従来からの地縁型\*のコミュニティの良さが見つめ直されています。また、定年退職を迎えた団塊の世代、若い世代や転入者などのコミュニティへの関心を高めて行かなければなりません。今後は地縁型や志縁型\*をはじめとする様々な活動主体が、新しい公共の担い手となることに期待が寄せられています。

\* 食糧自給率：国内の食料消費が、国内の農業生産でどの程度賄えているかを示す指標のこと。

\* 地産地消：「地元生産・地元消費」を略した言葉で、「地元で生産されたものを地元で消費すること」。

\* 地縁型：自治会、コミュニティ、地区福祉委員会など居住していることでつながった団体の成り立ちのこと。

\* 志縁型：NPOやボランティアなど、特定のテーマによる志でつながった団体の成り立ちのこと。

## 2 川西市民の実感と意識

本計画の策定にあたっては、より多くの市民意見を計画へ反映するため、第4次川西市総合計画に基づく実感を「市民実感調査」として1,000名（平成23年度実施：回収率53.6%）の市民と、第5次川西市総合計画にむけた意識を「市民意識調査」として、3,000名（平成22年度実施：回収率49.2%）の市民及び768名の市内公立中学生（回収率94.1%）を対象に調査を行いました。

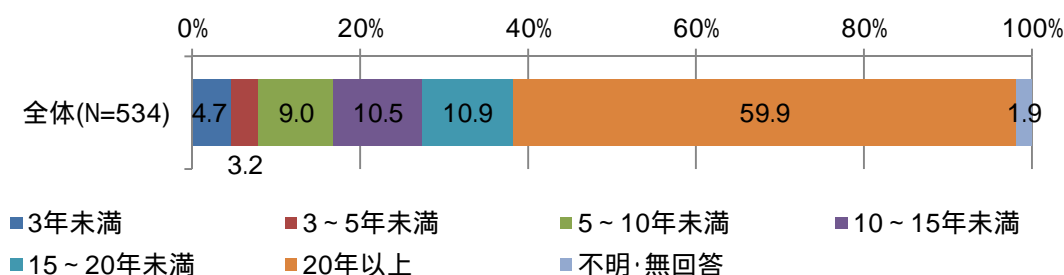
### 市内居住年数と住み良さ

本市における市内居住年数については、約60%が20年以上居住しており、15～20年未満を合わせると70%以上になります。この結果とこれまでの人口推移から、現在の本市における傾向としては高度経済成長期に住宅を取得した方がそのまま本市に定住していることがうかがえます。

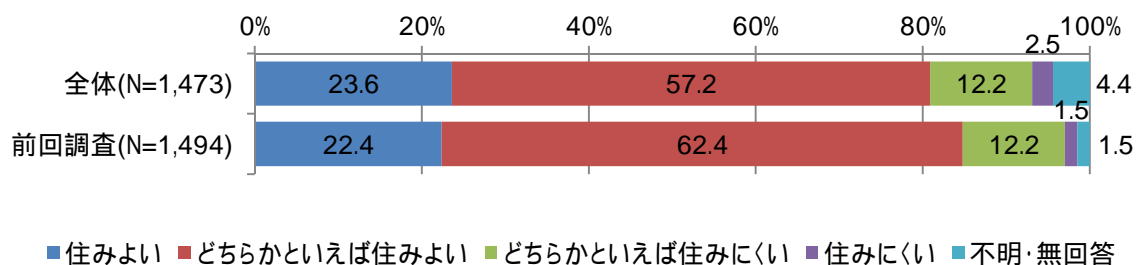
また、住みよさについて肯定的な回答は全体で80%を超えており、前回調査に比べて若干の減少がみられるものの、非常に高い水準となっています。特に『住みよい』（「住みよい」と「どちらかといえば住みよい」の合計）と答えているのは10～20歳代や60歳代で、逆に30～50歳代では『住みにくい』（「どちらかといえば住みにくい」と「住みにくい」の合計）との回答が多くなっています。今後のまちづくりを担う子育て世代を中心に「川西市が住みやすい」と感じてもらうことが、定住促進やまちのにぎわいにつながると考えられます。

定住を希望する回答は約76%ありますが、こちらも前回調査に比べて若干の減少がみられます。一方、『転出したい』（「どちらかといえば市外へ転出したい」と「市外へ転出したい」の合計）という回答の割合には、それほどの変化は見られません。『住み続けたい』とする理由としては、自然環境のよさや愛着があるということが特に多く挙げられています。『転出したい』とする理由としては、保健・医療体制や、交通が挙げられており、こういった課題を解決していくことで、定住し続ける市民を増やしていく必要があります。

市内居住年数について



現在の川西市の住みよさについて



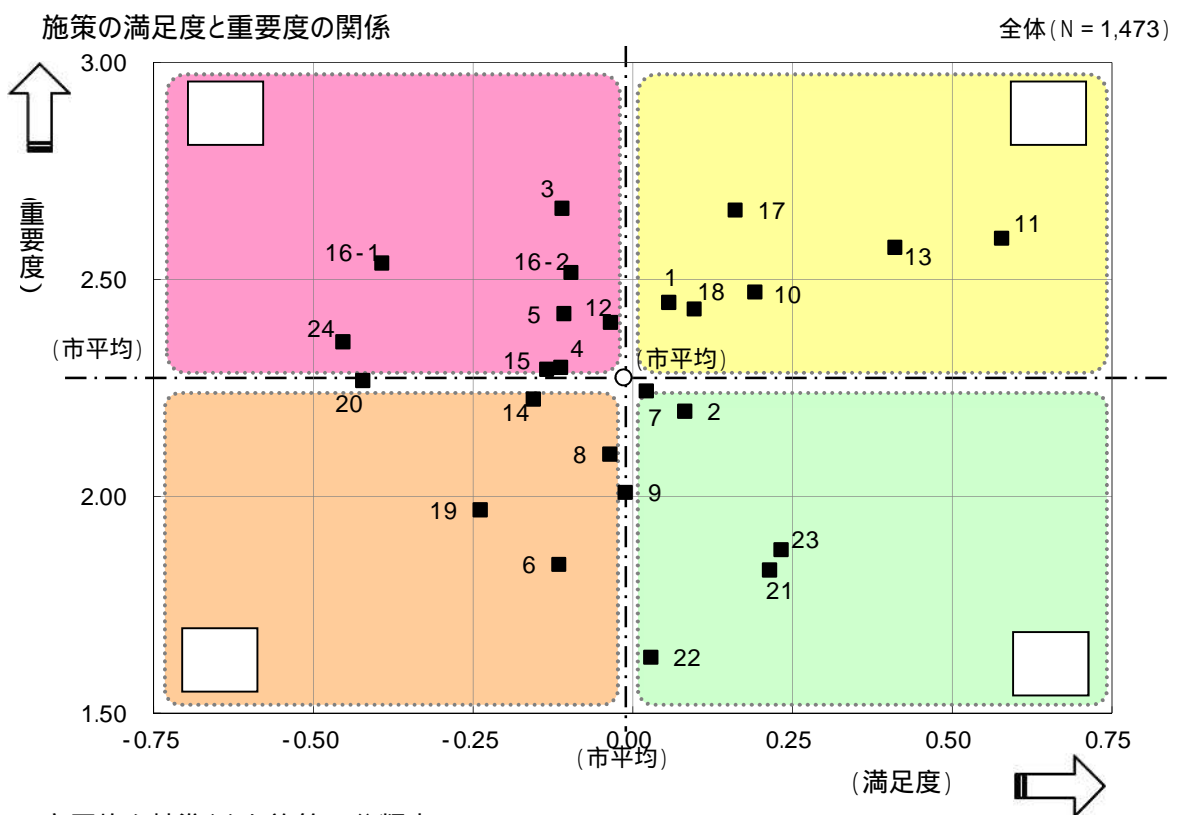
資料：「川西市市民意識調査」（今回調査：平成22年度 前回調査：平成12年度）

第4次川西市総合計画の評価

施策の現状についての満足度では、省資源・リサイクル、上水道の安定供給などで高くなっていますが、産業や労働、交通施設の整備、効率的な行財政の運営については低くなっています。また、『不満』（満足度指数が低いもの）が多いのは効率的な行財政の運営となっています。

一方、重要度の高さは満足度の高低との関係はあまりみられず、高齢者の支援を筆頭に、防災力の向上、交通施設の整備などで高くなっています。

交通施設の整備などは市民意識調査における項目【1.市の住みよさや定住について】の『転出したい』とする理由と、『不満』の高い施策や『重要』の高い施策で重複しているものが見受けられます。このことから、に分布する施策の再検討や拡充により、市民の行政への満足度の向上や定住促進につながれると考えられます。



市平均を基準とした施策の分類表

3.高齢者の支援 4.障がい者の支援 5.子育て支援 12.公園・みどりの整備 15.市街地整備 16-1.交通施設の整備 16-2.公共交通の利便性向上 24.効率的な行財政の運営	1.健康づくりの支援 10.環境の保全 11.省資源・リサイクル 13.上水道の安定供給 17.防災力の向上 18.生活安全の推進
6.低所得者福祉 8.青少年の育成 14.都市計画の推進 19.産業の振興 20.労働環境の向上	2.地域福祉の推進 7.学校教育環境の整備 9.生涯学習・文化の振興 21.観光の振興 22.共感・共生のまちづくり 23.参画と協働のまちづくりの推進

資料：「川西市市民意識調査」(平成22年度)

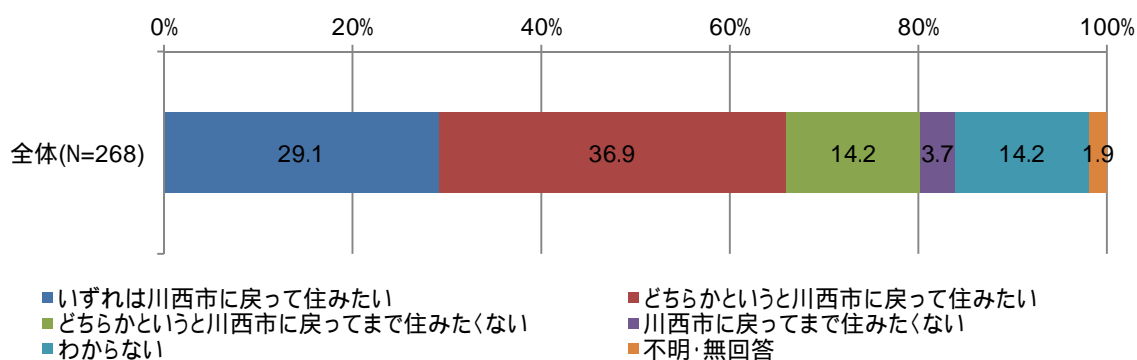
上記の表の区分については、あくまで25項目の中の相対的な位置関係を示すために便宜上設定した分類であるため、～は絶対的な区分ではありません。

市内公立中学生を対象とした意識調査では、【就職などの事情でいったん市外に出ても、いずれは川西市に戻って住みたいですか】の問いに対し、66%が戻って住みたいと回答しており、本市に住みたいと考えています。

このことから、多くの市内公立中学生は、本市に対する郷土意識が強いことがうかがえます。そのため、これから中学生が成人した際に、若者が住みやすい住環境の整備が必要であると考えます。

また、【川西市の発展のために、今後重要だと思う内容を教えてください】の問いに対し、「勉強や部活動がしやすい環境整備」が1位になっていますが、2位は「災害時の危機管理」、3位は「自然環境の保全」となっており、危機管理意識や環境保全意識が高いことがうかがえます。

就職などの事情でいったん市外に出ても、いずれは川西市に戻って住みたいですか



資料：「川西市市民意識調査」(中学生対象)(平成22年度)



クラブ活動の風景

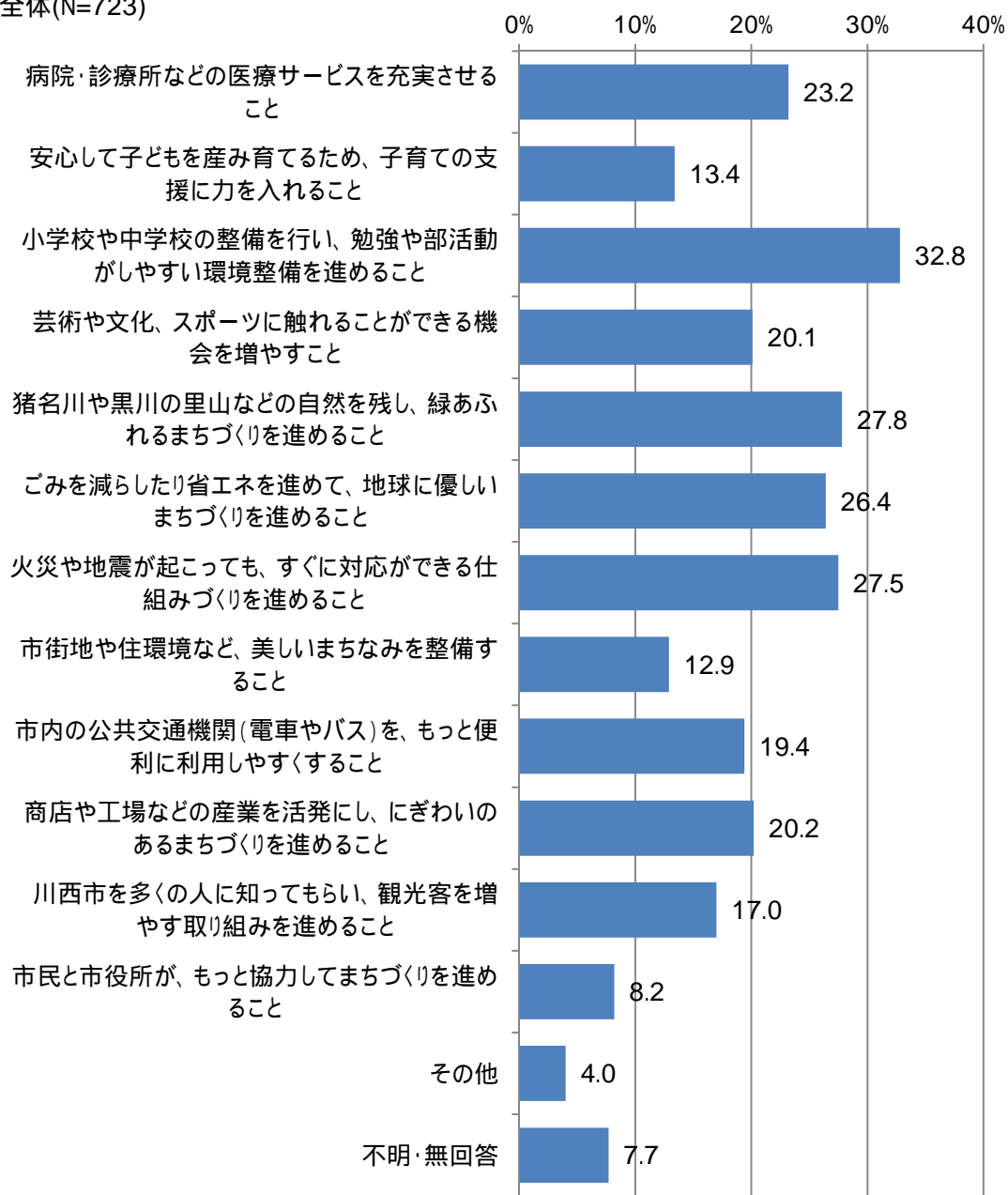


公園で遊ぶ親子



川西市の発展のために、今後重要だと思う内容を教えてください

全体(N=723)



資料:「川西市市民意識調査」(中学生対象)(平成22年度)

## 将来人口

本計画の目標年次である平成34年（2022年）における人口は、おおむね155,000人と見込んでいます。

推計は、平成22年（2010年）10月1日の住民基本台帳及び外国人登録人口を基準に、平成25年（2013年）から平成34年（2022年）の人口をコーホート要因法\*を用いて、各小学校区ごとに推計し、これを合計することで本市全体の将来人口としています。そこで、推計の前提条件について以下の3ケースを設定し次ページにおいてグラフ化しました。

ケース1：平成17年から平成22年の人口の動向が将来も継続する場合（<sup>すうせい</sup>趨勢型）

ケース2：平成22年の人口を基準に出生、死亡のみを考慮する場合（封鎖型）

ケース3：封鎖型推計に現時点で把握できる住宅開発による人口増を加味する場合（封鎖型 + 開発）

その結果、153～155千人という推計結果が得られました。

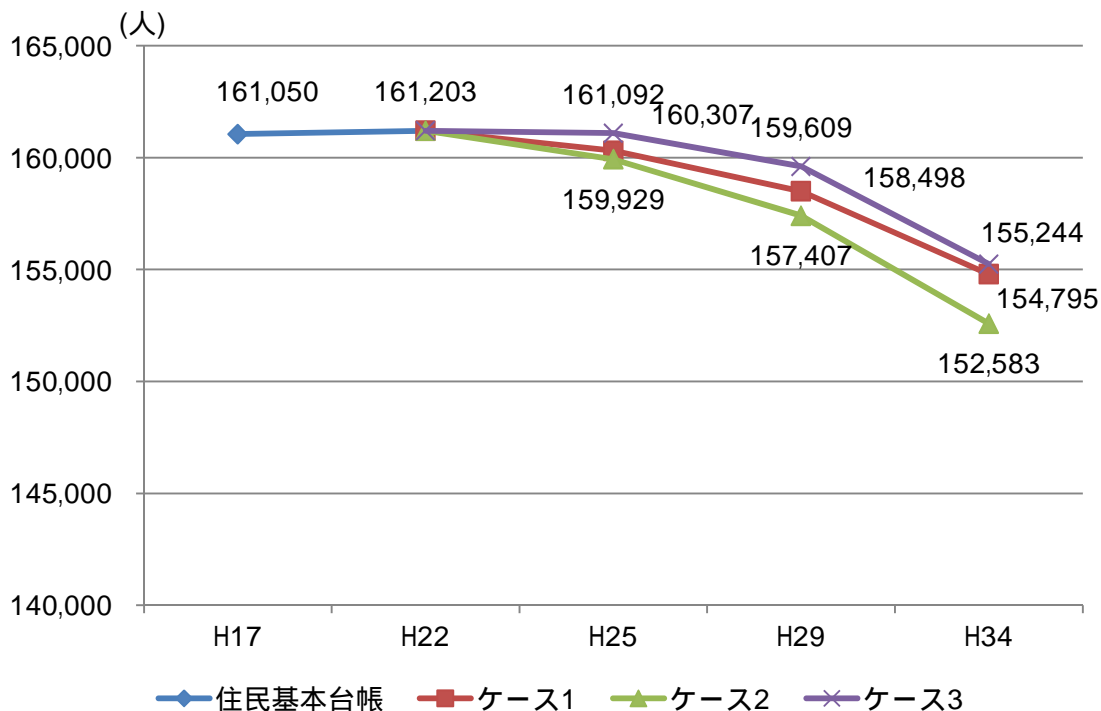
趨勢型は過去の人口推移を将来に反映するため、市全体の人口を予測するのに適していますが、今後開発が見込まれない小学校区でも人口が増加し、住宅開発の見込みと異なる結果が出るなど地区別推計には適しません。一方、封鎖型は転入や転出を見込まないため、実際の人口の動きを再現しないという問題があります。このため、全市人口の動向とほぼ一致し、地区別人口動向を反映できる封鎖型 + 開発による推計結果を用います。転出人口を極力抑え、個別開発の人口増を見込むという推計となります。

また、年齢構成別人口の推移と予測のグラフについては、ケース3をグラフ化しています。

傾向としては、全国的に人口減少や急速な少子・高齢化が進行する中で、本市もその影響を避けられない状況です。しかしながら、人口は都市の活力の源であることから、その減少はできる限りゆるやかなものになることが望ましいと考えます。そこで、本市の特色を生かし、魅力あるまちづくりを協働で進めていくことにより、他の市町村への転出などの社会減を抑制し、新たな転入も含め、定住人口の確保をめざし、市内で活動する人々（活動人口）や市外から訪れる人々（交流人口）の増加を図ることが重要です。

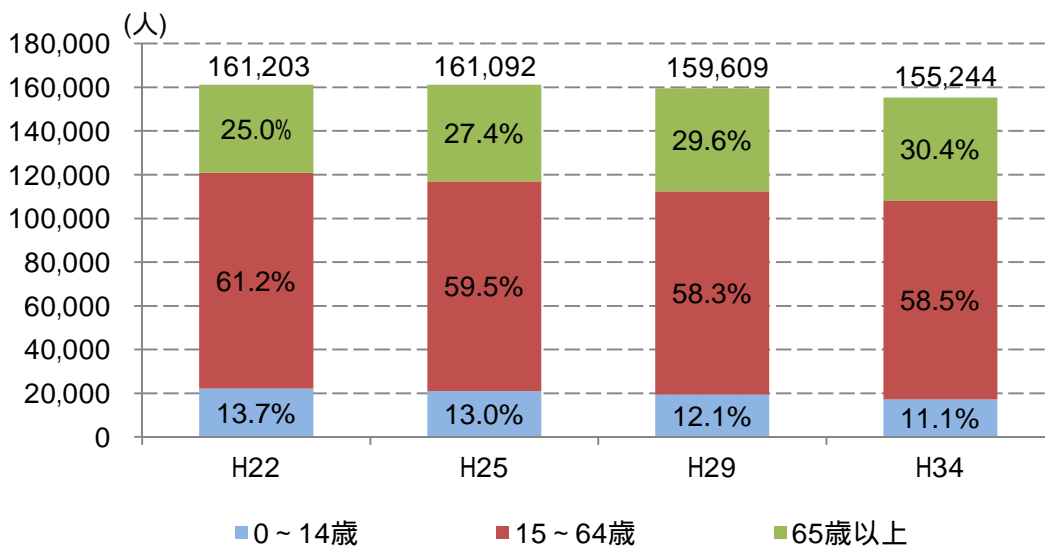
\* コーホート要因法：各年齢層における人口集団の加齢に伴う経年変化を年次的に捉え、人口増減を決定する要因である「生残率」、「社会移動（転出入）率」、「出生率」、「出生男女比」という4つの要因ごとに将来値を設定し、男女別、年齢別の人口を推計する手法。

総人口の推移と予測



資料:平成22年住民基本台帳及び外国人登録人口  
平成25年～平成34年市政課推計(各年10月1日現在)

年齢構成別人口の推移と予測(ケース3)



資料:平成22年住民基本台帳及び外国人登録人口  
平成25年～平成34年市政課推計(各年10月1日現在)

### まちづくりにおける市民と行政の役割分担について

『市民が担うべき』（「市民が担う」と「市民が主体的に担い、市が支援を行う」の合計）とする回答が多いまちづくり活動は、青少年の健全育成活動や防犯パトロール、公園やまちかどの清掃・緑化推進など、市民にとって身近なまちづくり活動となっています。一方、『市が担うべき』（「市が担う」と「市が主体的に担い、市民が参画する」の合計）とする回答が多い活動は、資源ごみの回収や防災訓練、不法投棄のパトロールなどとなっています。

すでに市民が取り組んでいる活動に関しては、『市民が担うべき』かどうか判断がしやすい一方、これから新たに取り組んでいく活動については市民にとってまだ判断が難しいと考えられます。当初は行政が主体的に担っていくことによって、地域での理解や活動への意欲を高め、徐々に市民に主導権を移していくことも考えられます。

#### 『市民が担うべき』とする活動の上位5項目

1位	2位	3位	4位	5位
子どもへの声かけなど青少年の健全育成活動(73.0%)	夜間や通学路の防犯パトロール(58.3%)	近所の公園・まちかどの清掃や緑化の推進など(51.2%)	学校・幼稚園における教育活動の支援(40.8%)	生涯学習やスポーツ、芸術活動に関する講座・イベントの開催(39.1%)

#### 『市が担うべき』とする活動の上位5項目

1位	2位	3位	4位	5位
資源ごみの回収などのリサイクル活動(70.0%)	防災訓練の実施、災害時の安否確認など(67.9%)	不法投棄のパトロールなど(66.5%)	障がい者の介護・見守りなど(64.1%)	コミュニティセンター等の公共施設の管理運営(60.2%)

資料：「川西市市民意識調査」(平成22年度)

### 地域力の分析

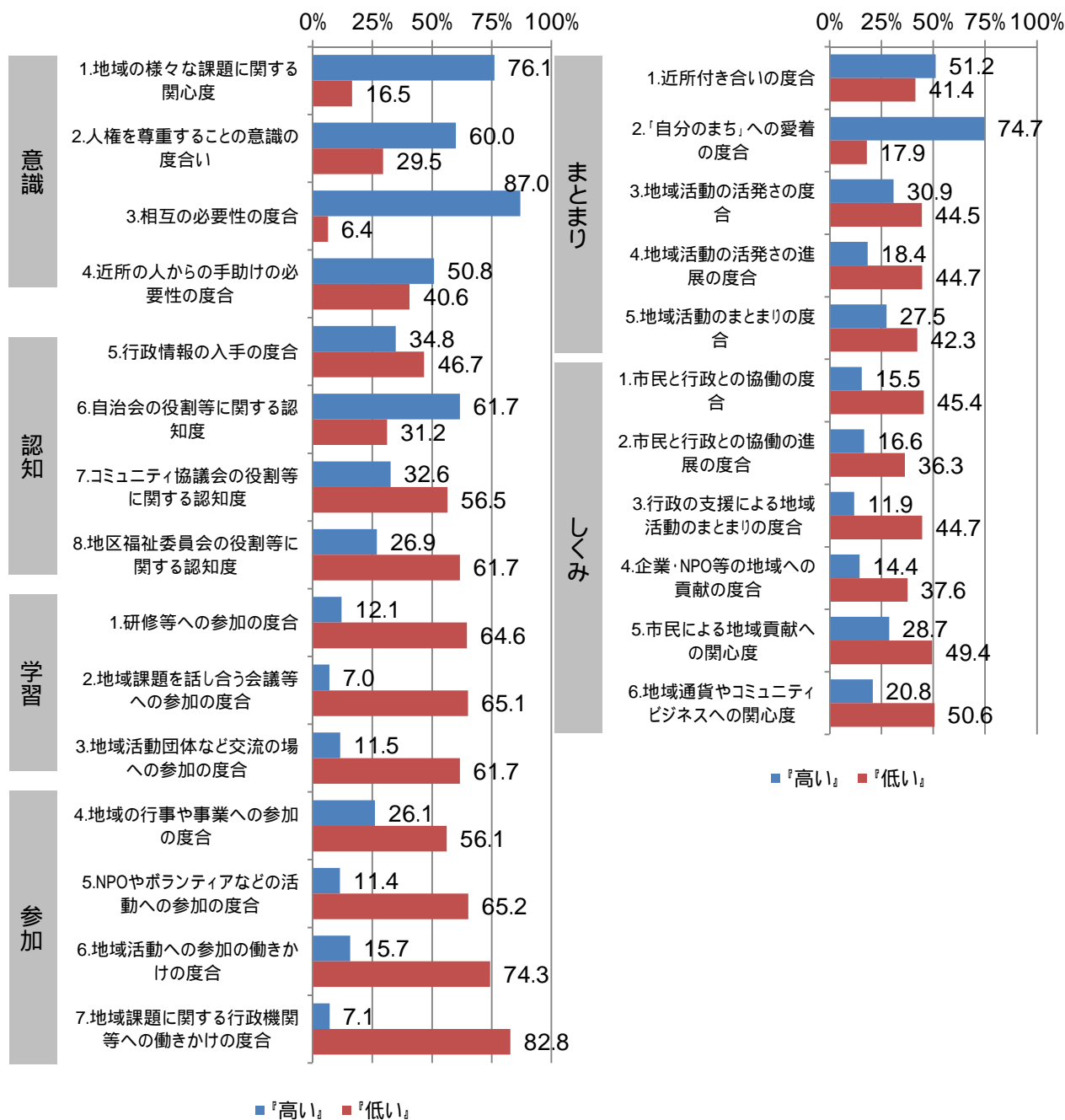
市全体の傾向【右ページ：地域力分析の全体集計】をみると、『意識』に関する項目が6分野のうち最も高く、特に「地域の様々な課題に関する関心度」や「市民相互」の助け合いについては多くの方が必要性を感じています。一方、『しくみ』の度合を『低い』とする人が多くなっているとともに、「わからない」とする人も多くなっていることから、市民と行政との協働や行政の支援による地域課題の解決などについて、分かりやすく市民に説明していくことが求められています。

また、小学校区別でみると、6分野のうち2分野（『意識』『まとまり』）で最も『高い』との回答が多くなる地域がある一方で、全体的に『低い』との回答が多くなっている地域もあることから、市民と行政の役割分担については、地域の状況に応じた取り組みが必要となります。

まず、市民にとって地域活動が身近なものとして受け入れられること、そしてその活動に市民が参加し、活動が広まっていくことで市民と行政の協働関係が強くなっていくと考えられます。本市では全体的にすでに『意識』は高いといえることから、市民の地域活動への『参加』や地域活動の『しくみ』づくりに向けて、段階的に進めていく必要があります。

地域力分析の全体集計

全体(N=1,473)



第3章

資料:「川西市市民意識調査」(平成22年度)

### 3 川西市民の「幸せ」の実感と意識

国では、国内総生産（GDP）\*など経済指標だけでは測れない国民の幸福感を調べるため「幸福度指標」を検討しており、内閣府は「国民生活選好度調査」を毎年実施しています。

本市においても、GDP に配慮しつつもこれまでのような経済規模の拡大が望めない時代において、市民の幸福につながる「成長」のあり方を探り、限られた財源の中で「幸せ」に焦点を絞った政策づくりを進めていくことが求められます。

このような背景から平成 23 年度の「川西市市民実感調査」においても、社会生活全般において、幸せを実感できる生活のために「重視する事項」や、寄与すると思われる「行政の取り組み」、「市民の実感」などについて、内閣府が実施した平成 22 年度「国民生活選好度調査」と同様の調査を実施し比較しました。

結果の一部は次のとおりです。

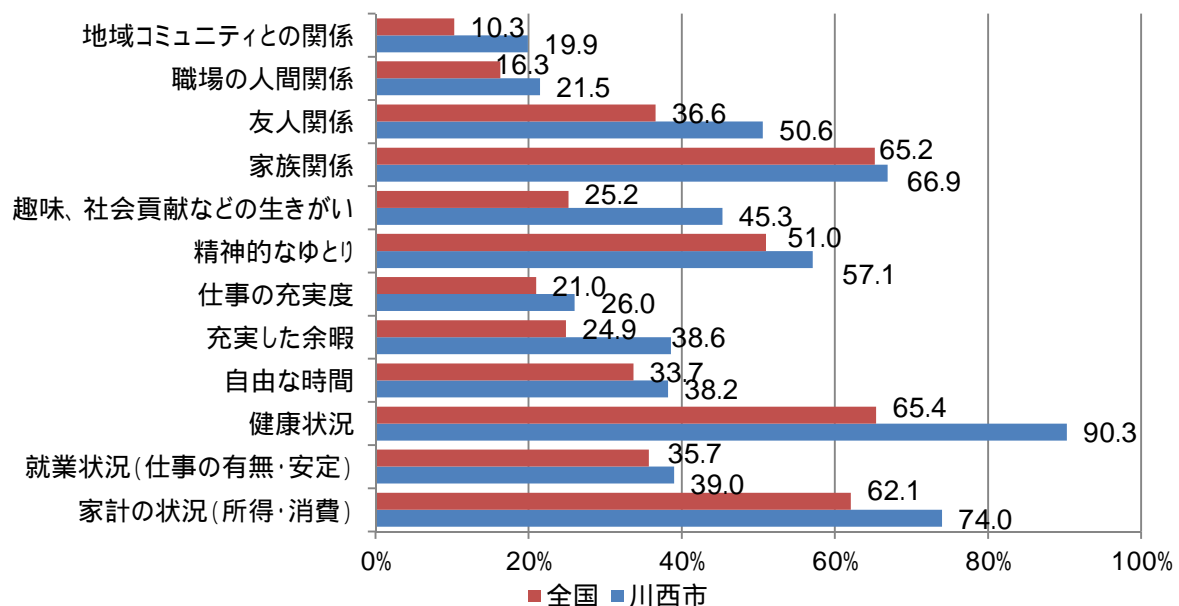
#### 幸福度の判断に際し重視する項目比較

幸せを実感するために重視する事項の上位

社会生活全般において、幸せを実感できる生活のために重視する事項は、本市においても全国においてもおおむね同様の傾向を示し、1 位から 3 位は「健康状況」「家計の状況」「家族関係」で同じ結果となりました。ただし、2 位は本市と全国で異なり、本市が「家計の状況」であるのに対し、全国は「家族関係」となっています。

重視する事項の回答率が高め

全体的な傾向は本市と全国ではよく似た結果となりましたが、「健康状態」は全国が 65.4% であるのに対し、本市が 90.3% と約 25 ポイント高く、また、「趣味、社会貢献などの生きがい」は、全国は 25.2% であるのに対し、本市は 45.3% と約 20 ポイント高くなっています。



国民生活選好度調査: 全体 (N = 3,573)  
市民実感調査: 全体 (N = 534)

資料: 全国 「国民生活選好度調査」(平成 22 年度)  
川西市 「川西市市民実感調査」(平成 23 年度)

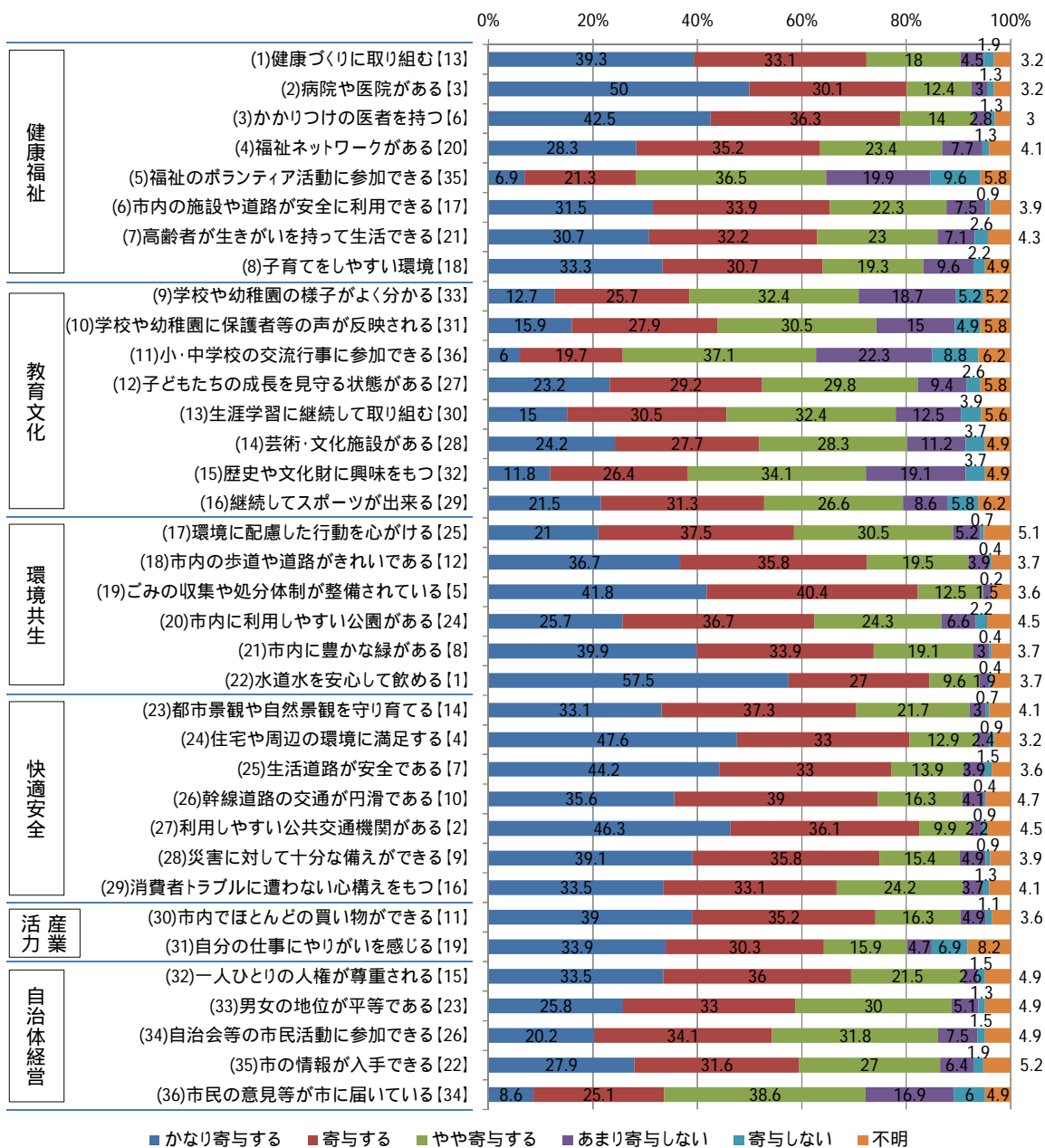
\* 国内総生産（GDP）：一定期間に国内で生産された財貨・サービスの価値額の合計。国内総生産から海外での純所得を差し引いたもの。国内の経済活動の指標として用いる。

幸せに対する市民の実感

さらに、平成 23 年度「川西市市民実感調査」において、同調査の質問の中にある「行政の取り組み」や「市民の実感」の各項目が、市民の幸せにどのくらい寄与するかを調査したところ、最も寄与度が高いのは「(22) 水道水を安心して飲める」、次いで「(27) 利用しやすい公共交通機関がある」、「(2) 病院や医院がある」となっています。

全体 (N = 534)

第3章



[ ]内は順位を表示

以下の表は前ページのアンケート項目の結果を第4次川西市総合計画の体系である「健康福祉」、「教育文化」、「環境共生」、「快適安全」、「産業活力」、「自治体経営」の6つの分野に分類するとともに、市民の幸福度の寄与を4点満点で点数化し、年代別に表しています。

結果を見ると全年代において幸福度への寄与は「環境共生」、「快適安全」がどの年代も高くなっています。

また、10代は「環境共生」が高く、20代から70代以上は「快適安全」が高くなっています。

「教育文化」は全世代において低いものの、現役世代の10代と子育て世代の30代、40代では高く、「産業活力」は買回り品\*への意識や就業に対する意識の高さから40代以下が高くなっています。

このように年代によって幸福に対する価値基準が異なることが考えられます。そのため、市民の幸福度を高めるまちづくりを進めるにあたっては、生活者の視点から施策展開を図ることが重要です。

今後も引き続き何が市民の幸福に寄与するのかを検討し、施策に反映させていくことが必要となります。

全体(N = 534)

(点 / 4点)

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	全体
健康福祉	2.80	2.84	2.98	2.93	2.92	2.85	2.85	2.88
教育文化	2.47	2.33	2.63	2.42	2.30	2.35	2.33	2.41
環境共生	3.26	3.17	3.20	3.13	3.01	3.03	3.08	3.13
快適安全	3.19	3.32	3.26	3.24	3.11	3.07	3.10	3.18
産業活力	3.18	3.29	3.02	3.04	2.89	2.92	2.99	3.05
自治体経営	2.91	2.66	2.75	2.63	2.70	2.67	2.71	2.72

数値は平均値

資料:「川西市市民実感調査」(平成23年度)

「かなり寄与する」=4点、「寄与する」=3点、「やや寄与する」=2点、「あまり寄与しない」=1点、「寄与しない」=0点として、加重平均により点数化しています。なお、不明(無回答など)は点数化する際の母数に含めていません。



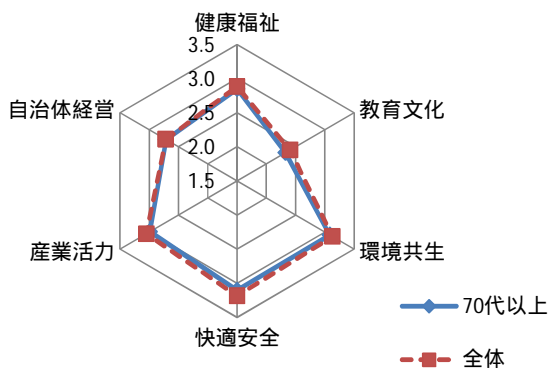
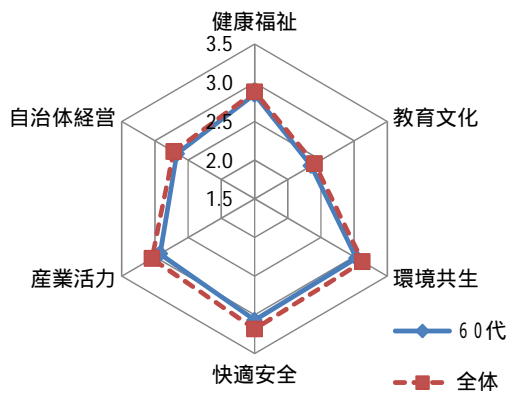
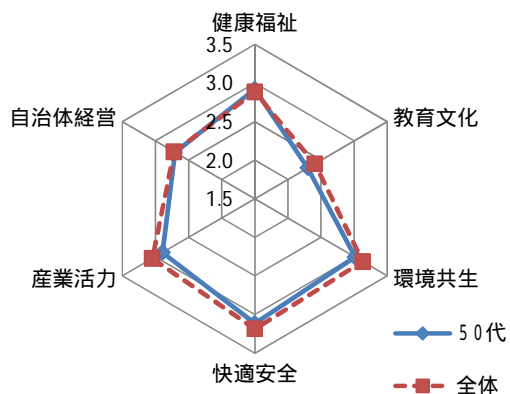
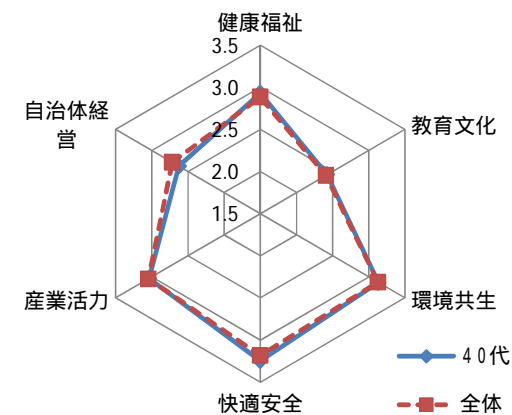
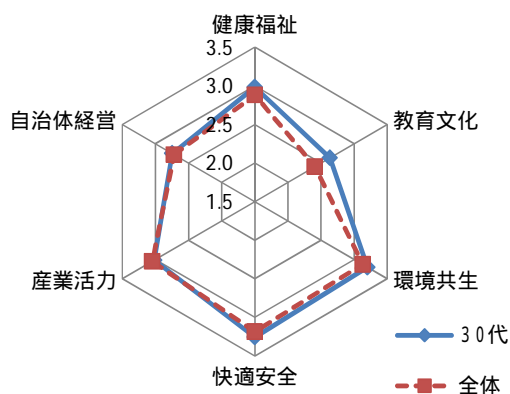
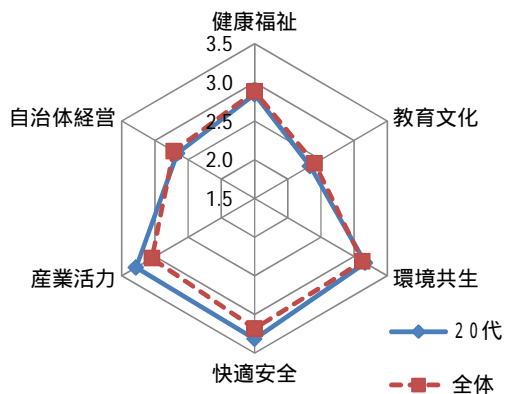
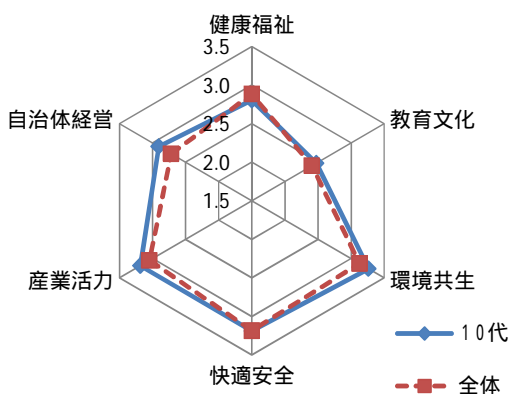
笑顔の家族

\* 買回り品: 耐久消費財や趣味品などをいい、これらの商品は価格や品質の比較のため、消費者がいくつかの商店を「買い回る」ため、このようにいわれる。なお、普通生活雑貨のことを、買回り品に対して、最寄り品という。



以下のグラフは前頁の表をグラフ化し各年代と全体を比較しています。

全体 (N = 534)



資料: 「川西市市民実感調査」(平成 23 年度)

